

第20期決算公告

2021年6月28日

東京都港区芝二丁目31番19号
総合地所株式会社
代表取締役社長 関岡 桂二郎

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	88,051,323	流 動 負 債	3,549,680
現金及び預金	1,563,538	営業未払金	1,348,064
営業未収入金	208,297	未払金	576,315
販売用不動産	29,002,798	未払費用	81,987
不動産事業支出金	44,328,390	未払法人税等	115,803
短期貸付金	805	不動産事業受入金	1,018,170
前払費用	41,252	預り金	316,259
未収入金	12,550,403	前受収益	55,296
未収消費税等	292,550	賞与引当金	37,786
その他の他	63,373		
貸倒引当金	△ 83		
固 定 資 産	12,284,196	固 定 負 債	79,519,550
有 形 固 定 資 産	10,902,019	長期借入金	78,942,798
建物	2,420,641	預り敷金保証金	444,438
構築物	37,607	退職給付引当金	101,371
機械及び装置	27,491	株式給付引当金	4,742
車両運搬具	0	役員株式給付引当金	5,362
器具及び備品	29,888	その他の他	20,840
土地	7,553,864		
建設仮勘定	832,528		
無 形 固 定 資 産	241,215	負 債 合 計	83,069,230
借地権	224,000		
電話加入権	0	純 資 産 の 部	
その他の他	17,215	株 主 資 本	17,266,289
投資その他の資産	1,140,962	資本金	100,000
投資有価証券	34,175	資本剰余金	2,279,272
敷金及び保証金	460,037	資本準備金	100,000
繰延税金資産	587,389	その他資本剰余金	2,179,272
その他の他	59,362	利 益 剰 余 金	14,887,016
		その他利益剰余金	14,887,016
		繰越利益剰余金	14,887,016
		純 資 産 合 計	17,266,289
資 産 合 計	100,335,519	負 債 及 び 純 資 産 合 計	100,335,519

損益計算書(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		35,818,152
売 上 原 価		29,742,937
売 上 総 利 益		6,075,216
販売費及び一般管理費		1,435,207
営 業 利 益		4,640,009
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	100	
受 取 配 当 金	1,050	
そ の 他	6,996	8,146
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,358,496	
そ の 他	380	1,358,876
経 常 利 益		3,289,279
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,459	4,459
税 引 前 当 期 純 利 益		3,284,820
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	682,031	
法 人 税 等 調 整 額	225,844	907,875
当 期 純 利 益		2,376,946

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）
 有形固定資産については定率法を採用しております。
 ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）
 ソフトウェア
 社内における見込利用可能期間（5年）による定額法
 - (3) リース資産の減価償却方法
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
 - (4) 株式給付引当金
 従業員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (5) 役員株式給付引当金
 役員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。
6. 広告宣伝費等の処理方法
 不動産分譲において引渡し前に発生した広告宣伝費等の販売費を販売用不動産・不動産事業支出金として計上し、引渡し時に費用処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	696,835 千円
2. 保証債務	
金融機関等からの借入に対する保証	37,335 千円
3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	12,346 千円
短期金銭債務	1,044,712 千円
長期金銭債務	78,472,798 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
事業税	38,537 千円
棚卸資産	248,015 千円
賞与引当金	13,070 千円
退職給付引当金	35,064 千円
投資有価証券	12,755 千円
固定資産	441,500 千円
繰越欠損金	623,931 千円
その他	123,173 千円
繰延税金資産小計	1,536,046 千円
評価性引当額	△929,735 千円
繰延税金資産合計	606,310 千円
繰延税金負債	
固定資産	△11,901 千円
その他	△7,021 千円
繰延税金負債合計	△18,922 千円
繰延税金資産の純額	587,389 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社長谷工コーポレーション	被所有 間接 100.0%	連結納税 資金の借入 建設工事の発注及び不動産の仕入	連結納税に伴う支払予定額 (*1)	566,228	未払金	566,000
				事業資金の借入	34,500,000	長期借入金	77,472,798 (*2)
				借入金の返済	12,400,000		
				利息の支払 (*3)	1,349,025		
親会社	株式会社長谷工不動産ホールディングス	被所有 直接 100.0%	資金の借入	販売用開発物件の仕入及び工事の発注等 (*4)	28,792,613	営業未払金	470,944
				事業資金の借入	1,000,000	長期借入金	1,000,000
				利息の支払 (*3)	329		

(注) 取引の条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

(*2) 長期借入金の残高には支払利息の借入金への振替額が含まれております。

(*3) 市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*4) 取引の条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	株式会社長谷工アーベスト	なし	販売の委託	販売手数料の支払	594,847	営業未払金	209,069
				売買代金の代理受領 ^(※1)	—	未収入金	11,085,696
	不二建設株式会社	なし	建設工事の発注	工事の発注等 ^(※1)	1,138,050	—	—

(注) 取引の条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 取引の条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	61,665円32銭
1株当たり当期純利益	8,489円09銭

その他の注記

記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。